

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社中村屋

【英訳名】 NAKAMURAYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 染谷省三

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目26番13号

【電話番号】 東京 03(3352)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 小林政志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号

【電話番号】 東京 03(5454)7125(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・情報部門統括部長 小庄秀範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間	第89期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	30,267,926	30,190,467	13,653,621	13,540,880	40,886,813
経常利益 (千円)	681,662	615,617	1,797,774	1,591,713	1,271,477
四半期(当期)純利益 (千円)	282,392	221,448	1,095,662	954,524	735,286
純資産額 (千円)	-	-	21,590,229	21,654,478	22,165,872
総資産額 (千円)	-	-	39,925,342	40,006,417	39,516,383
1株当たり純資産額 (円)	-	-	363.60	364.77	373.32
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.76	3.73	18.45	16.08	12.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	54.08	54.13	56.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	278,959	822,746	-	-	2,586,613
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	656,345	379,759	-	-	1,693,459
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	642,660	747,952	-	-	668,210
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,707,313	1,559,764	3,510,222
従業員数 (名)	-	-	1,001	998	990

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の変更はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	998	(1,902)
---------	-----	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	908	(1,653)
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
菓子事業	3,860,574	-
食品事業	939,924	-
合計	4,800,498	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
菓子事業	10,004,207	-
食品事業	1,827,596	-
飲食事業	1,338,048	-
不動産賃貸事業	197,347	-
その他の事業	173,682	-
合計	13,540,880	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)セブンイレブン・ジャパン	4,168,632	30.5	4,219,579	31.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当社グループの主力商品は、季節による需要の変動が大きいため、第3四半期連結会計期間に売上高が増加する傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の内需拡大や、エコカー減税・家電エコポイントなどの経済政策効果が企業収益の改善を後押ししたものの、長引く円高やデフレの進行、欧州の財政不安などにより、景気の先行きについては不透明な状況のまま推移しました。

菓子・食品業界におきましては、お客様の節約・低価格志向や企業間の価格競争などによる厳しい経営環境が続く中、食に対する「安全・安心」や健康に関する意識の高まりに加え、買うモノ・買う場所・買う基準など、消費スタイルの変化に対応すべく、より一層の企業努力が求められています。

このような環境の中で、中村屋グループは中期経営方針である「お客様満足の追求」「品質第一主義の徹底」「自主自立の確立」に基づき、企業価値向上への諸施策の具現化に取り組み、変化や競争に強い企業グループの実現に努めてまいりました。

以上のような経過の中で、当第3四半期連結会計期間の売上高は、依然として続く個人消費低迷の影響もあり、13,540,880千円 前年同四半期に対し112,741千円、0.8%の減収となりました。

利益面におきましては、営業利益は1,592,831千円 前年同四半期に対し206,340千円 11.5%の減益、経常利益は1,591,713千円 前年同四半期に対し206,061千円 11.5%の減益となり、四半期純利益は954,524千円 前年同四半期に対し141,138千円 12.9%の減益となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

菓子事業

菓子事業につきましては、当第3四半期連結会計期間においても、おいしさと安全・安心を確保する中で、主力商品群の品質およびパッケージの改良を実施するとともに、独創性豊かな新商品の開発を積極的に進め、商品力の強化を図りました。

中華まんじゅう類では、「上質化」をキーワードに品質改良を実施し、販路拡大もあり順調に推移いたしました。また、おみやげビジネスの拡大や新ショップ開発に積極的に取り組みました。

以上のような取り組みにより、売上高確保に努め、菓子事業全体の売上高は10,004,207千円、セグメント利益は1,969,880千円となりました。

食品事業

業務用食品部門におきましては、外食産業の価格競争の激化や、主要取引先であるファミリーレストラン業態の苦戦が続く中で、当社の調理技術を生かしたメニュー提案を積極的に実施し、売上高確保に努めました。

一方、市販食品部門では、健康志向や小容量ニーズに対応した商品開発や、新販路の開拓等により、売上高確保に努めました。

以上のような営業活動により、食品事業全体の売上高は1,827,596千円、セグメント利益は59,865千円となりました。

飲食事業

飲食事業につきましては、お客様の安全・安心を確保するために品質保証体制を充実させるとともに、季節感を取り入れたメニューの開発やお客様第一の視点からサービスの改善を進め、お客様満足の向上に取り組みました。

直営レストラン部門では、主力業態である「オリーブハウス」「インドカリーの店」において、グランドメニューの改定や季節限定メニューを充実させるとともに、魅力ある店舗作りに努めました。

以上のような営業活動により、売上高の拡大に注力しましたが、経営環境の悪化による市場の変化の影響を受け、飲食事業全体の売上高は1,338,048千円、セグメント損失は27,928千円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、オフィスビルとしての価値向上に努めましたが、不動産市況の悪化の影響もあり、売上高は197,347千円、セグメント利益は164,120千円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、昨年11月にオープンいたしました会員制スポーツクラブ「N A スポーツクラブ A - 1」の2号店の寄与もあり、売上高は173,682千円となり、セグメント利益は改善されましたが、25,097千円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少1,950,458千円等があったものの受取手形及び売掛金2,730,757千円の増加等により、前連結会計年度末に比べ490,034千円増加し、40,006,417千円となりました。

負債総額は、支払手形及び買掛金の増加951,084千円や未払金等のその他流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,001,427千円増加し、18,351,939千円となりました。

純資産合計は、配当金の支払等による利益剰余金の減少372,307千円やその他有価証券評価差額金の減少134,302千円などにより、前連結会計年度末に比べ511,394千円減少し、21,654,478千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末と比較して147,549千円減少し、1,559,764千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動による資金は、225,272千円の増加となりましたが、前年同四半期に比較して145,272千円の減少となりました。その主な要因は、前年同四半期に比べ売上債権の減少による資金増128,267千円もありましたが、税金等調整前四半期純利益212,080千円の減少及び仕入債務の減少91,642千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動による資金は、164,947千円の減少となりましたが、前年同四半期に比較して318,919千円の増加となりました。その主な要因は、前年同四半期に比べ設備投資による支出増167,148千円もありましたが、有価証券及び短期運用商品の投融資回収514,671千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動による資金は、18,063千円の減少となり、前年同四半期に比較して5,814千円の減少となりました。その主な要因は、前年同四半期に比べリース債務の返済による支出増4,308千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は65,700千円となり、そのほとんどが菓子事業における研究開発費用であります。

また、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、創業者相馬愛蔵の優れた商業経営哲学（商業の社会的役割あるいは本質に関する基本的な考え方）を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いて行くために、当社グループの存在価値を、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと」と考えております。

経営の基本といたしましては、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実現するために、「お客様満足の追求」「品質第一主義の徹底」「自主自立の確立」を経営方針として位置付け、企業価値の向上を図るべく従業員一人ひとりが仕事を進める上での判断基準としております。昨今の当社を取り巻く経営環境、市場環境、消費行動などの大きな環境変化をチャンスととらえ、創造志向で持続的成長を図るとともに、構造改革を推進し、高収益体質の実現を目指します。

また、環境負荷の低減にも努め、社会的責任を遂行し、当社グループをご愛顧いただいているステークホルダーであるお客様、お取引様、株主様、地域社会からより一層のご評価とご支持を頂ける企業になるべく、日々の仕事を通じて新たな価値を創造し、提供していくための努力を重ねてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,044,000
計	199,044,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,762,055	59,762,055	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	59,762,055	59,762,055	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	-	59,762,055	-	7,469,402	-	5,930,964

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 392,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,601,000	58,601	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 769,055	-	
発行済株式総数	59,762,055	-	
総株主の議決権	-	58,601	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式390株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中村屋	東京都新宿区 新宿三丁目26番 13号	392,000	-	392,000	0.66
計	-	392,000	-	392,000	0.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	470	462	458	462	462	459	449	418	415
最低(円)	455	416	420	420	426	429	375	375	386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清新監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,560,064	3,510,522
受取手形及び売掛金	6,596,955	3,866,198
有価証券	300,000	899,724
商品及び製品	1,125,343	997,805
仕掛品	68,322	45,067
原材料及び貯蔵品	973,297	609,497
その他	1,408,590	1,369,793
貸倒引当金	11,367	6,757
流動資産合計	12,021,202	11,291,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,480,712	1 6,642,678
土地	13,748,156	13,748,156
その他(純額)	1 1,903,722	1 1,879,449
有形固定資産合計	22,132,589	22,270,283
無形固定資産	435,171	564,150
投資その他の資産		
投資有価証券	3,968,947	3,987,004
その他	1,474,528	1,429,090
貸倒引当金	26,020	25,992
投資その他の資産合計	5,417,455	5,390,102
固定資産合計	27,985,214	28,224,535
資産合計	40,006,417	39,516,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,348,597	1,397,512
短期借入金	4,248,000	4,348,000
未払法人税等	41,983	489,190
賞与引当金	350,276	684,202
その他	2,683,667	1,754,165
流動負債合計	9,672,522	8,673,070
固定負債		
長期借入金	117,000	146,000
退職給付引当金	7,371,123	7,409,559
資産除去債務	92,960	-
その他	1,098,334	1,121,883
固定負債合計	8,679,417	8,677,442
負債合計	18,351,939	17,350,511

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,578,523	7,578,505
利益剰余金	6,899,701	7,272,008
自己株式	162,091	157,288
株主資本合計	21,785,535	22,162,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,057	3,245
評価・換算差額等合計	131,057	3,245
純資産合計	21,654,478	22,165,872
負債純資産合計	40,006,417	39,516,383

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	30,267,926	30,190,467
売上原価	17,436,102	16,987,892
売上総利益	12,831,824	13,202,575
販売費及び一般管理費	₁ 12,163,939	₁ 12,634,368
営業利益	667,885	568,206
営業外収益		
受取利息	5,811	11,542
受取配当金	27,482	33,677
その他	22,092	42,725
営業外収益合計	55,385	87,943
営業外費用		
支払利息	38,883	32,688
その他	2,724	7,845
営業外費用合計	41,607	40,533
経常利益	681,662	615,617
特別利益		
貸倒引当金戻入額	52	-
資産除去債務履行差額	-	1,191
受取保険金	-	11,639
特別利益合計	52	12,830
特別損失		
固定資産売却損	341	-
固定資産除却損	4,492	11,277
投資有価証券評価損	661	-
減損損失	94,138	47,162
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43,185
その他	229	12,475
特別損失合計	99,860	114,099
税金等調整前四半期純利益	581,854	514,347
法人税、住民税及び事業税	156,176	44,130
法人税等調整額	143,285	248,769
法人税等合計	299,462	292,899
少数株主損益調整前四半期純利益	-	221,448
四半期純利益	282,392	221,448

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,653,621	13,540,880
売上原価	7,442,308	7,176,707
売上総利益	6,211,313	6,364,173
販売費及び一般管理費	¹ 4,412,142	¹ 4,771,342
営業利益	1,799,171	1,592,831
営業外収益		
受取利息	2,390	3,200
受取配当金	4,458	3,930
その他	4,169	3,632
営業外収益合計	11,017	10,761
営業外費用		
支払利息	12,368	10,171
その他	46	1,708
営業外費用合計	12,414	11,879
経常利益	1,797,774	1,591,713
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	3,435
資産除去債務履行差額	-	1,191
受取保険金	-	11,639
その他	3	-
特別利益合計	33	9,395
特別損失		
固定資産除却損	550	362
減損損失	-	13,550
その他	-	2,019
特別損失合計	550	15,931
税金等調整前四半期純利益	1,797,257	1,585,177
法人税、住民税及び事業税	122,340	21,108
法人税等調整額	579,255	609,545
法人税等合計	701,595	630,653
少数株主損益調整前四半期純利益	-	954,524
四半期純利益	1,095,662	954,524

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	581,854	514,347
減価償却費	889,284	842,040
固定資産除却損	4,492	11,277
減損損失	94,138	47,162
有形固定資産売却損益（は益）	341	-
投資有価証券評価損益（は益）	661	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43,185
貸倒引当金の増減額（は減少）	22,166	4,638
賞与引当金の増減額（は減少）	328,866	333,926
退職給付引当金の増減額（は減少）	169,249	38,436
受取利息及び受取配当金	33,293	45,219
支払利息	38,883	32,688
売上債権の増減額（は増加）	2,930,317	2,730,757
たな卸資産の増減額（は増加）	8,799	514,593
仕入債務の増減額（は減少）	937,714	951,084
未払消費税等の増減額（は減少）	154,213	117,136
役員退職慰労未払金の増減額（は減少）	97,943	-
その他	685,847	934,308
小計	197,220	399,336
利息及び配当金の受取額	64,537	78,254
利息の支払額	40,554	35,561
法人税等の支払額	500,161	466,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,959	822,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,111,994	1,101,306
有価証券の売却による収入	711,654	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	294,032	494,154
有形固定資産の売却による収入	46	-
無形固定資産の取得による支出	49,839	51,392
投融資による支出	2,431,270	5,889,539
投融資の回収による収入	2,393,488	5,656,631
その他	125,604	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	656,345	379,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100,000
長期借入金の返済による支出	29,000	29,000
リース債務の返済による支出	12,052	23,532
自己株式の純増減額（は増加）	9,916	4,785
配当金の支払額	591,692	590,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,660	747,952
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,577,965	1,950,458
現金及び現金同等物の期首残高	3,285,278	3,510,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,707,313	1,559,764

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が、それぞれ2,245千円減少し、税金等調整前四半期純利益が44,239千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始時における期首時点での資産除去債務は92,062千円であります。</p> <p>(2)提出会社の物流費用の処理変更 提出会社の生産にかかわる物流費用等については、従来、売上原価に含めて計上していましたが、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に含める処理に変更いたしました。 この変更は、従来の標準原価計算制度を見直した結果、製品原価の計算の精度を高め、費用管理の明確化を図るとともに、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。 この変更により、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、売上総利益は523,129千円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を使用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,208,257千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,949,977千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 2,073,996千円	荷造運搬費 2,540,603千円
貸倒引当金繰入額 22,218千円	貸倒引当金繰入額 4,638千円
役員報酬・従業員給料 4,989,456千円	役員報酬・従業員給料 4,965,698千円
賞与引当金繰入額 204,762千円	賞与引当金繰入額 212,120千円
退職給付費用 459,622千円	退職給付費用 494,392千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 991,833千円	荷造運搬費 1,270,701千円
貸倒引当金繰入額 4,929千円	貸倒引当金繰入額 3,372千円
役員報酬・従業員給料 1,516,350千円	役員報酬・従業員給料 1,530,165千円
賞与引当金繰入額 204,762千円	賞与引当金繰入額 212,120千円
退職給付費用 153,249千円	退職給付費用 165,119千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,715,146千円	現金及び預金勘定 1,560,064千円
有価証券 - 千円	有価証券 - 千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 7,833千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 300千円
現金及び現金同等物 1,707,313千円	現金及び現金同等物 1,559,764千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期末
普通株式(株)	59,762,055

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	397,882

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,755	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	菓子事業 (千円)	食品事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	10,034,677	1,920,969	1,362,502	199,597	135,876	13,653,621	-	13,653,621
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	34,024	-	44,065	-	78,089	(78,089)	-
計	10,034,677	1,954,993	1,362,502	243,661	135,876	13,731,710	(78,089)	13,653,621
営業利益又は 営業損失()	2,108,913	116,765	22,036	152,953	42,544	2,314,052	(514,881)	1,799,171

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品・事業内容の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、このほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー)、パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカレー料理店、インスタアベーカー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	菓子事業 (千円)	食品事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	19,578,025	5,564,205	4,076,798	629,264	419,633	30,267,926	-	30,267,926
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	98,918	-	133,820	-	232,737	(232,737)	-
計	19,578,025	5,663,122	4,076,798	763,084	419,633	30,500,663	(232,737)	30,267,926
営業利益又は 営業損失()	1,804,018	156,569	169,578	521,990	44,887	2,268,112	(1,600,227)	667,885

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品・事業内容の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、このほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー)、パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカレー料理店、インスタアペーカリー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)については、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)については、海外に対する売上はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	19,760,493	5,471,759	3,852,056	593,134	513,025	30,190,467	30,190,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	171,355	-	133,925	-	305,279	305,279
計	19,760,493	5,643,114	3,852,056	727,058	513,025	30,495,747	30,495,747
セグメント利益又は損失()	1,685,601	225,563	157,211	478,086	57,983	2,174,055	2,174,055

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	10,004,207	1,827,596	1,338,048	197,347	173,682	13,540,880	13,540,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	56,696	-	44,491	-	101,187	101,187
計	10,004,207	1,884,292	1,338,048	241,837	173,682	13,642,067	13,642,067
セグメント利益又は損失()	1,969,880	59,865	27,928	164,120	25,097	2,140,841	2,140,841

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,174,055
全社費用（注）	1,605,849
四半期連結損益計算書の営業利益	568,206

（注）全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,140,841
全社費用（注）	548,010
四半期連結損益計算書の営業利益	1,592,831

（注）全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「飲食事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部店舗において減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては13,550千円であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	364円77銭	1株当たり純資産額	373円32銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,654,478	22,165,872
普通株式に係る純資産額(千円)	21,654,478	22,165,872
普通株式の発行済株式数(株)	59,762,055	59,762,055
普通株式の自己株式数(株)	397,882	386,572
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の 数(株)	59,364,173	59,375,483

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円76銭	1株当たり四半期純利益金額	3円73銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	282,392	221,448
普通株式に係る四半期純利益(千円)	282,392	221,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	59,387,767	59,370,785

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18円45銭	1株当たり四半期純利益金額	16円08銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,095,662	954,524
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,095,662	954,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	59,381,606	59,367,104

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社中村屋
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社中村屋
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎 印

業務執行社員 公認会計士 梅 澤 慶 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(2)に記載されているとおり、従来、売上原価に含めて計上していた生産にかかわる物流費用等について、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に含める処理に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。